

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,580,989	流動負債	801,316
現金及び預金	1,521,101	支払手形	44,801
受取手形	308,503	買掛金	119,615
売掛金	272,835	未払金	13,920
製品	316,102	ファクタリング未払金	413,394
原材料・貯蔵品	57,534	未払費用	64,515
仕掛品	19,869	未払法人税等	55,000
未成工事支出金	36,017	未払消費税等	23,144
未収法人税	-	預り金	16,272
ファクタリング未収入金	36,972	賞与引当金	23,504
その他の流動資産	12,051	繰延税金負債	27,147
固定資産	932,566	固定負債	119,316
有形固定資産	617,167	退職給付引当金	119,316
建物	208,611	負債合計	920,633
構築物	21,725	(純資産の部)	
機械装置	198,865	株主資本	2,538,101
車両運搬具	4,742	資本金	222,750
工具器具備品	30,356	利益剰余金	2,320,110
土地	148,629	利益準備金	55,687
建設仮勘定	4,235	別途積立金	1,400,000
無形固定資産	24,108	繰越利益剰余金	864,423
電話加入権	1,590	自己株式	△ 4,758
その他の無形固定資産	17,265	評価・換算差額等	54,820
ソフトウェア仮勘定	5,252	その他の有価証券評価差額金	54,820
投資その他の資産	291,290	純資産合計	2,592,922
投資有価証券	144,148	負債及び純資産合計	3,513,555
関係会社株式	116,656		
長期前払費用	757		
長期差入保証金	20,000		
その他の投資	9,728		
資産合計	3,513,555		

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料および貯蔵品 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 個別原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法  
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 工事売上高および工事売上原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期3ヵ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

### (6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,689,810 千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 - 千円

短期金銭債務 49,491 千円

## 3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 32,734 千円

仕入高 529,446 千円

その他 1,727 千円

営業取引以外の取引による取引高 600 千円

#### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	4,455,000 株	0 株	0 株	4,455,000 株

##### (2) 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	695,175 株	0 株	600,000 株	95,175 株

##### (3) 配当に関する事項

###### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	18,799千円	5.00円	平成30年3月31日	平成30年6月18日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月14日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	21,799千円	5.00円	平成31年3月31日	令和元年6月17日

#### 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### 6 リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、営業用車両および工場用作業車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 7 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に則ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,521,101	1,521,101	-
受取手形	308,503	308,503	-
売掛金	272,835	272,835	-
ファクタリング未収入金	36,972	36,972	-
投資有価証券	119,723	119,723	-
関係会社株式	116,656	116,656	-
支払手形	(44,801)	(44,801)	-
買掛金	(119,615)	(119,615)	-
未払金	(13,920)	(13,920)	-
ファクタリング未払金	(413,394)	(413,394)	-
未払費用	(64,515)	(64,515)	-
預り金	(16,272)	(16,272)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金、ファクタリング未収入金、支払手形、買掛金、未払金、  
ファクタリング未払金、未払費用および預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券および関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額24,425千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、  
時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 長期差入保証金およびその他の投資については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ため、時価開示の対象とはしていません。

## 8 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	関連当事者に対する期末債権債務残高	
親会社	日本コンクリート工業株式会社	(被所有) 直接 56.9%	商品仕入・製品販売 役員の兼任・転籍 技術供与	債務残高	49,491
親会社の子会社	日混工業株式会社	-	原材料の仕入	債務残高	24
主要株主(法人)	太平洋セメント株式会社	(被所有) 直接 10.3%	原材料の仕入	債務残高	5,132

(注) 金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	594 円	73 銭
(2) 1株当たり当期純利益	14 円	66 銭